

# 知的生産活動を支援するための 快適・最適ワークプレイスの実現



伊藤 美保

Workplace Consultant

\*本稿は、さる9月16日に行われたセミナーの内容を講師の方にまとめていただいたものです。

20世紀後半の日本の構造不況や、グローバル競争の激化は、業務プロセスや人事戦略の改革のみならず、ワークプレイスにおいても知的生産性向上を目的とした取り組みを余儀なくされた。すなわち人的資源による知的生産価値の重要性が再認識されるようになり、オフィス環境の質の向上によって、ワーカーの知的活動能力を最大限引き出そうとする取り組みが重要視され始めている。このような目的からワークプレイスの最適設計に取り組む場合には、従来言われてきた手法、例えば、ノンテリトリアルオフィスによるスペース効率化、ガラスの多用やオープンプランによるコミュニケーション活性化策等の画一的なアプローチだけでは十分な効果が得られないことが次第に明らかになりつつある。

ワークプレイスを、企業理念を浸透させるための媒体の1つとして捉え、先鋭的な知的生産活動の効率向上を目的として、業態や地域性に応じて柔軟にワークプレイスを構築することが必要となる。その中には、これまでのワークプレイス戦略の概念にはなかった、健康・快適性・生きがい等の人間本来の姿を中心に捉えた新たな指標も加わり始めている。

そこで本稿では、これらの新しい指標を取り入れてワークプレイスの構築を試みた国内外の事例を1例ずつ挙げ、その特徴を概説する。

## 1. 地域性も考慮したアクセンチュアのグローバル戦略

まず、地域性・国民性を重視することからワーカーの健康と快適性に十分配慮し、知的労働効率の向上に成功した海外の事例として、グローバル企業アクセンチュアのミュンヘンオフィスを紹介する。90年代の経済不況を経て、多くの米国企業では人材やファシリティのリストラを徹底的に行ってきた。ワークプレイス戦略としても、所有施設の面積を極力減らし、一人当たりのスペースを最小限に抑えることが望ましい形態と考えられた。そこで、グローバル企業では地域特性や国民性を考慮せず、本社の指示のもとで一律に方針が決定される傾向にあった。

しかし、世界的コンサルティング企業アクセンチュアでは、特に人材が最大の財産である業種であるため、地域特性や国民性を無視した一律な人事戦略やワークプレイス戦略には限界があると考え始めた。そこでグローバル戦略に基づいているものの、地域性・国民性を十分考慮した戦略の策定を推進している。

例えば、ミュンヘンオフィスではグローバル戦略の一環であるオープンなホテリングシステムとドイツ人が求める快適な空間の条件を融合させることに成功している。オフィスとなるドーナツ形状の建物の内側は中庭になっているため外側と内側から自然光を十分

に取り込むことができる。短期利用のオープンオフィス、集中作業用の個室、チームルーム等がバランスよく配置され、間仕切り代わりに植物を置くことで騒音吸収を助けるとともにオープンオフィスの印象を和らげることを意図している。またフロアを4つのゾーンに色分けすることで空間に変化を持たせ、各人にとって居心地のいい空間を選択して働けるようにしている。

ドイツではオフィスにおける自然光へのアクセス、室内の空気環境や音に対する条件を法律で細かく規定しているだけに、国民の快適性に対する意識と要求度はとても高い。また個室文化が主流である欧州において、各人に自席が与えられないオープンオフィスで従業員の満足度を維持することは難しいと考えられてきた。しかし、アクセンチュアのミュンヘンオフィスは、中心市街地の一等地への移転に伴う利便性の向上と、これに伴うオフィス面積の減少をレイアウトやデザインの工夫で補い、ワーカーの快適性を両立させたことによって高い評価を得ている。

## 2. 生産現場としての機能性と公園のもつ快適性を融合させた

次に国内の事例として、ワーカーの健康・快適性・生きがいに配慮した環境によって最高のモノづくりを実現しようと試みた鋼屋バイテック会社の取り組みを紹介する。岐阜県関市にある伝動機器の専門メーカー鋼屋バイテッ



鍋屋バイテック会社の「関工園」

ク会社では、生産拠点を豊かな自然環境と融合させることによって知的生産価値の向上を目指している。豊かな自然環境に恵まれた広大な敷地には事務棟・実験開発棟・工場・福利厚生棟等が配置され、すべてが「緑のなかにふんわりと存在し、まわりの自然と融和すること」をコンセプトとして建てられている。この工場敷地は生産の場としての機能性と公園のもつ快適性が融合した場として「工園（ガーデン・ファクトリ=工場公園）」と呼ばれている。これらの取り組みによって1993年度に「日経ニューオフィス推進賞」を受賞した。

従来山林だった場所に建造するに当たり、地形や植生を可能な限り保存し、周辺環境自体も建築物の構成要素の一

つとして積極的に取り入れた。また建築物は、その高さを樹高以下に抑えて横幅を持たせ、人々に落ち着きをもたらす安定感のある労働環境を実現した。2004年5月に完成した実験開発棟は、2階に「風のオフィス」と名づけられた開放的な空間を持つ。従業員同士や顧客とのインフォーマルコミュニケーションを活発化させることを目的として、この空間の中に様々なコミュニケーションエリアが設けられた。中央にはインターネットカフェ様のカウンター席があり、その周りに執務空間やミーティングコーナーが配されている。これらは従業員が社内外の人達と交流するための場として設けられた。また、ものづくりの精神は効率性と最新の技術を習得するだけでは育まれ

ず、健康的で快適な環境を与えることが重要であるという考えのもとに、スポーツジムなど充実した設備を有する福利厚生棟を持つことも大きな特徴の1つである。

以上、国内外の新しいオフィスを紹介したが、これらに触れて、単なるスペース削減や効率向上だけがワークプレイス構築の手法ではないことに筆者は改めて実感させられた。業態や地域性を考慮しない一律なワークプレイス構築を目指すのではなく、知的生産性を高めるために構成員の地域性や独自性を十分考慮したカスタムメイドのワークプレイスが今後の本流となるものと考えられる。